

「アフリカにおけるグローバル人材育成事業」

—国連大学による能力開発へのアプローチ—

Global Leadership Training Programme in Africa: UNU Approach for Capacity Development

国連大学サステナビリティ高等研究所プログラム・アソシエイト 今井 夏子

Dr. IMAI Natsuko

(Programme Associate,

United Nations University Institute of Advanced Study for Sustainability)

キーワード：アフリカ、グローバル・リーダーシップ、グローバル人材育成

はじめに

国際社会のグローバリゼーションは教育現場の国際化も加速させており、日本を留学先に選ぶ外国人学生数は2000年から増加し、2012年以降、日本は留学生受入数8位の順位を維持している¹。その一方で、OECDの報告によると、日本の大学生らが海外へ留学する割合は2005年から低下し続けているという。その要因として、日本国内の高等教育の質の高さが認められると同時に、近年の日本人学生が、リスクの伴う新たな経験を積むことに対し消極的になり、内向的に陥りつつある点が指摘されている²。国際社会でも懸念された、近年に見る日本人学生の海外留学数低下への取組みとして、文部科学省は2013年、留学支援事業「トビタテ！留学JAPAN」を開始し、啓発活動や奨学金の設置など積極的な活動を行っている³。国連大学サステナビリティ高等研究所（以下UNU-IAS）が実施する「アフリカにおけるグローバル人材育成事業」（以下GLTP）もまた、2013年より文部科学省からの支援を受け、日本人学生のアフリカへの留学を後押しする事業として開始された。

本稿では、UNU-IASによる、アフリカをフィールドとしたグローバル人材育成の取組みの一つであるGLTPを紹介し、本学がアフリカに焦点を当てる上で重視する政策的枠組みやGLTPのアプローチ、また事業三年目を迎えた現時点での成果を踏まえ、UNU-IASが考えるグローバル人材像についての考察を共有したい。

¹ OECD, Education at a glance 2014

² OECD, Education at a glance 2013

³ 文部科学省「トビタテ！留学JAPAN」

GLTP の概要

本事業は、将来国際機関や NGO 職員として、アフリカにおける諸課題の解決に貢献するため、世界を舞台に活躍できるグローバルな人材の育成を目的としている。実施にあたっては、日本のリーディング大学院及びアフリカ各国の大学や研究機関と連携し、日本人大学院生によるアフリカの現地での修士・博士研究のための調査活動の遂行や、派遣研究機関で実施されているプロジェクトへの参加を通じた実践的な研究訓練の機会を提供している。派遣先としては、国連大学がアフリカに有する 9 つのパートナー大学や研究機関（ケニアのナイロビ大学とケニヤッタ大学、ザンビアのザンビア大学、南アフリカのケープタウン大学、ナイジェリアのイバダン大学、ガーナの国連大学自然資源研究所、ガーナ大学、開発学大学、クワメエンクルマ科学技術大学）、もしくは、学生が所属する日本の大学がアフリカに有する協定校への派遣を希望することができる。派遣の対象は大学院生（修士・博士）とし、年間の派遣人数と期間については、修士課程在籍者 7~8 名を 2~3 カ月間、博士課程在籍者 2~3 名を 3~6 カ月間派遣することを目安としているが、学生の研究計画内容を最優先し、派遣期間の設定については柔軟に対応している。助成金の費目は、主として渡航準備費（航空券・ビザ取得・海外保険・予防接種等）及び現地滞在費（宿泊費・現地移動費・日当）のみを対象としており、現地での調査活動を支援するための助手の人的費や設備機材費等は対象外とし、通常の研究助成費とは区別している点も本事業の特徴の一つと言える。これについては、本事業の主目的は研究の助成ではなく、日本人大学院生がアフリカにおいてフィールド経験を積む機会を提供する点にあることを強調しておきたい。

事業開始から三年が経過し、初年度の 2013 年度は 6 名が 5 か国（ケニア・ザンビア・南アフリカ・ガーナ・セネガル）、2014 年度は 9 名が 5 か国（ケニア・ザンビア・コンゴ民主共和国・南アフリカ・ガーナ）へ派遣され、2015 年度はすでに 4 名が現地調査を 3 か国（ウガンダ・マラウィ・ガーナ）で終了し、今後はさらに 6 名が 4 か国（ケニア・ザンビア・南アフリカ・セネガル）の研究教育機関へ派遣される予定である。

なぜアフリカに焦点を当てるのか

本事業がアフリカへの派遣に焦点を当てる理由としては次の三点が挙げられる。第一に、2014 年に独立行政法人日本学生支援機構（以下 JASSO）が公表した 2012 年度の日本人学生留学状況調査結果によると、留学生総数 65,373 名のうち、アフリカに派遣された学生は 282 名と全体の 0.4% であり、中近東と並ぶ最も低い割合となっている⁴。留学先としてのアフリカが、日本人学生の間で選択肢として定着していない事実は、日本とアフリカ間の教育・学術交流におけるギャップを示すものであり、アフリカとの研究協力を重視する UNU-IAS として積極的に取り組むべき課題と認識した点が挙げられる。

⁴ 日本学生支援機構「平成 24 年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果」

第二に、国連機関の政策立案に貢献することを目的に設立された国連大学の研究所として、これまでに UNU-IAS が、アフリカの研究教育機関との共同研究や人材育成事業を精力的に実施してきた実績が挙げられる。これらの事業を通し、UNU-IAS とアフリカの研究教育機関との間では、すでに十分な信頼関係と効果的な協力関係が機能していたため、GLTP を新たな人材育成事業として実施するためのネットワークとパートナーシップが十分に構築されていた。特に、UNU-IAS と上述の 9 つのパートナー大学は、アフリカの持続可能な開発のための専門的人材を育成する大学院プログラムを開発する事業として、2008 年より「アフリカの持続可能な開発のための教育」（以下 ESDA）を協働で実施しており、各大学の ESDA コーディネーターが GLTP の学生受入れや研究指導に貢献されている。

そして第三に、日本人を対象としたグローバル人材育成事業だけではなく、アフリカの人材育成や教育機関の能力向上も同様に、UNU-IAS が果たすべき重要な役割とみなしている点が挙げられる。そのため、UNU-IAS の大学院プログラムではアフリカからの留学生を積極的に受入れており、2011 年からはガーナの主要大学と、共同研究事業「アフリカ半乾燥地域における気候・生態系変動の予測・影響評価と統合的レジリエンス強化戦略の構築（以下 CECAR-Africa）」を実施してきた。

GLTP は、文部科学省が政策として掲げる日本人学生の海外留学推進に協調しながらも、CECAR-Africa、ESDA、大学院プログラムと協力し、UNU-IAS がアフリカを対象に実施する人材育成事業の包括的な戦略との一貫性と統合性を重視し実施されている点も明記しておきたい（図 1）。その結果、アフリカからの大学院プログラムへの留学生が母国で行う現地調査の時期と、日本人学生をその国へ派遣する時期を合わせることで、現地でのネットワーキングや生活へのサポートが提供されるだけでなく、調査活動の遂行を互いに後押しするような学術的な触発と交流が可能となったり、日本人学生が

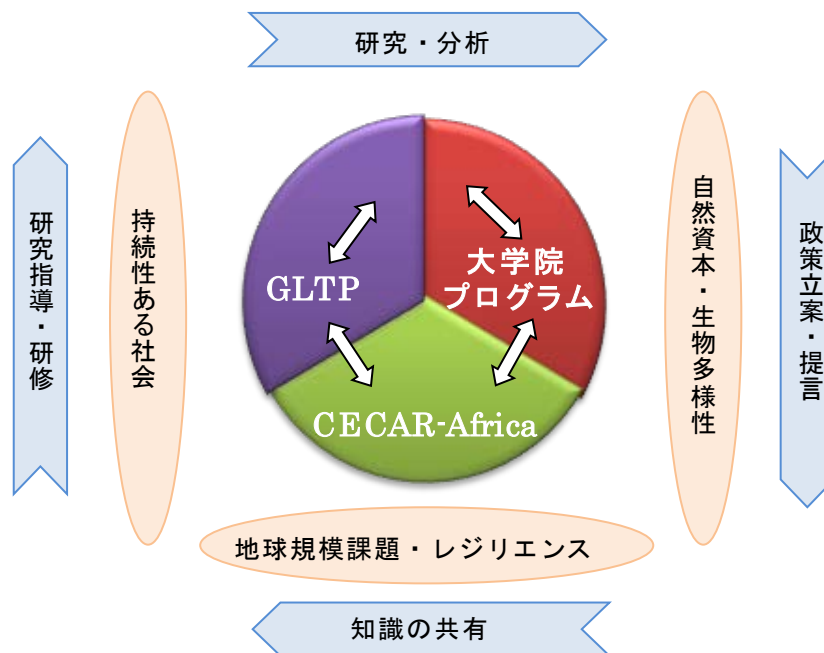


図 1 UNU-IAS のフォーカスエリアとアフリカにおける人材育成と能力開発事業の戦略性

CECAR-Africa の共同研究プロジェクトに参加することで、学生自身が設定した研究課題への視野を現地で大きく広げたり、ESDA の現地コーディネーターがネットワーキングの拡大や細やかな研究指導を行うなど、多角的なアプローチとチャンネルを用いることで、より効果的な実施体制と成果が築かれている。

アフリカをフィールドとしたグローバル人材の育成活動を支える政策

UNU-IASは、日本人学生の育成だけではなく、GLTPを通じた現地の研究教育機関の能力向上も目的の一つとしているが、その背景には次の三つの政策が挙げられる。第一に、日本が過去約20年間に渡り進めてきたアフリカ開発会議(TICAD)のプロセスに、国連機関の立場から協調するため、学術交流・人材育成を通じたアフリカ側の「オーナーシップ」と「パートナーシップ」を更に強化し、「横浜宣言2013⁵」にもとづくTICADプロセスの実践に積極的に貢献する重要性が挙げられる。

第二に、2002年に開催された第57回国連総会で「持続可能な開発のための教育の10年(2005~2014年)」が決議されたことを受け、UNU-IASは2003年より、「持続可能な開発のための教育(ESD)」プロジェクトの取組みを開始し、今日まで主導的な役割を果たしてきた点が挙げられる。特に、2014年に開催された「持続可能な開発のための教育に関するユネスコ世界会議」ハイレベル円卓会議の場での、アフリカ諸国の代表者らによるESDの実践に関する積極的な発言を重視しており、GLTPをアフリカの研究教育機関と実施することで、ESDの概念と実践をアフリカに更に普及することも重要な貢献の一つとみなしている。また、多様なセクターが担い手となる「サステナビリティ(持続可能性)」の取組みとして、青年層が発表した「ユース・ステートメント」にも着目している。そこでは、教育機関と政府がユースや教育者による革新的な学びのアプローチを試みることへの支援と推進、効果的な学習法のインパクトの他地域や組織への拡大、ユースがコミュニティの現実の状況への関わりから学びとることの促進、ユースがより持続可能な未来のビジョンを描くことへの支援が宣言されている⁶。ESD実現に向けて中核的な役割を果たしてきたUNU-IASであるからこそ、これら国際社会が掲げる共通指針を、GLTPの実施意義の一つとみなしている。

第三に、UNU-IASの戦略計画2014-2017では、本年9月に国連総会にて採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」と「持続可能な開発目標(以下SDGs)」達成への貢献を全事業に促しており、GLTPはその戦略計画において、SDGsの目標4である「すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯教育の機会を促進する」に貢献する事業と意義づけられている点が挙げられる。そのため、GLTPを介しアフリカへ派遣される学生が、個々人の論文執筆のための研究調査という限られた視野と活動にとらわれることなく、SDGsという包括的なグローバルの取組みの中で個人の問題意

⁵ 外務省「横浜宣言2013 躍動のアフリカと手を携えて」

⁶ UNESCO, ESD Youth Conference Youth Statement 2014

識や研究活動を位置付ける機会の提供を目指している。

GLTPが重視する能力開発のためのアプローチ

上述の政策的枠組みに基づき、GLTPは事業として以下の三点のアプローチを重視している。第一に、本事業は開発全般の課題を抱えたアフリカの発展に貢献する人材育成を目指し、包括的で統合的なSDGs達成への貢献を共通の目標として掲げているため、アフリカを研究調査活動のフィールドとする点を条件とし、学生らが専攻する研究分野に制限を設けていない。その結果、サステナビリティという包括的・俯瞰的な観点から、これまでの学生らの研究分野は自然科学から人文社会科学と多岐に渡り、帰国した学生らが全員参加しての研究成果報告会で、学生らが異なる研究分野に関心を示し研鑽し合うことの意義は大きい。

第二に、本事業は研究助成が第一の目的ではなく、習慣や価値観が大きく異なるアフリカでの生活で多様な困難に直面し、そのような状況の中で、学生らが問題解決力といった実践の中でしか培われない能力を高める機会の提供を重視している。そのため、UNU-IAS内の事務局による学生へのロジスティック面での支援は最低限のサポートを原則としているが、学生自身が自らの目標を達成するための環境を可能な限り自分の力で構築することで、学生らは目標達成後に大きな自信を得ることができ、その成果は事業修了後に行う自己評価の際にも顕著に表れている。

第三に、本事業が最も重要視する点は、日本の大学から派遣された日本人学生が、現地滞在期間中、現地のアフリカの指導教官から研究指導を直接受けることにある。現地調査を行う上で籍を置くための受入れではなく、問題提起、調査の手法、分析過程、研究成果の現地での普及という一連の過程において、現地のアフリカの指導教員が責任を持ち、細やかな研究指導が提供される点は本事業の最も重要なアプローチと言える。そのため、学生らが日本で事前に準備した質問票や調査法が抜本的に修正されることは多々あり、これについては学生らも、アフリカの課題を解決するためにはアフリカの視点を学ぶことが不可欠であることを実感し、本事業が目指す、日本の学生が日本とアフリカの双方の視点を学び得る機会の提供が実現されているとも言える。

GLTPのこれまでの成果

これまでに参加した25名の学生らの内訳については、博士課程9名・修士課程16名、国立大学所属21名・私立大学所属4名、男性9名・女性16名となっている。派遣先国については、ケニア7名、ザンビア5名、ガーナ4名、南アフリカ4名、セネガル2名、コンゴ民主共和国1名、ウガンダ1名、マラウイ1名となっており、専門分野の内訳については、環境7名、政治6名、教育5名、開発4名、疫学2名、コミュニケーション・社会科学・獣医学・霊長類学・地質学については各1名となっている。修士課程在籍者の派遣期間は最短1カ月・最長3カ月で平均滞在期間2カ月となっており、博士

課程在籍者の派遣期間は最短で1カ月・最長6カ月で平均滞在期間3カ月という結果となっている。

帰国後に学生らには、UNU-IASのウェブサイト上に掲載するための英語による最終報告書の提出と、一般公開向けの研究成果報告会での英語でのプレゼンテーションが義務付けられている。これらの成果普及活動を通し、学生らも国際的なキャリアを展望する上での自己の課題を認識しつつ、大きな達成感と自信を培うことができている。また本事業では、現地での調査活動を終了した際、指導教員や調査協力者といった関係者らが参加するワークショップを帰国前に開催し、調査活動の成果を発表するといった学生らによる現地へのフィードバックの実施を徹底している。この点については、「論文執筆のために行う調査活動」という意識を超えて、「自分の研究成果は現地のコミュニティや派遣先の大学にどのように貢献することができるのか。」という主体性ある発想の機会を学生らに与えており、派遣先の大学において、自分の研究課題や成果が認められ、帰国後も学生らが自信をもって研究活動に取り組んでいる点は重要な成果と言えよう。

本事業の成果を評価する上で重要な指標は、事業に参加した学生らがGLTPへの参加修了後にどのような進路を歩んでいるのかという点であるが、これについては年に一度の追跡調査を実施している。2015年6月の時点では、2013年度と2014年度の修了生15名のうち、7名が日本の所属大学を卒業し、そのうち2名が国家公務員としての勤務を経験（外務省・環境省）、1名がNPO勤務、5名が民間企業（開発コンサルタント・IT・通信・建設・農業開発）へ就職した。民間企業に勤務している修了生においても、将来的には現在勤務している会社の中で、アフリカのインフラ環境の向上に貢献するための事業を立ち上げたいとの目標を掲げており、アフリカの諸課題の解決に、公共と民間の両セクターから貢献できる人材育成を期待している。

GLTPの成果から描かれるグローバル人材像と今後の展望

最後に、GLTPに参加した学生らによる自己評価や、日本とアフリカの指導教官によるアセスメントの結果から描かれてきたグローバル人材像を、今後の展望と合わせ共有したい。国際社会でおおいに活躍できる人材とは、新たな課題に取り組む上で、想定されるリスクや負担を懸念する以上に、経験



写真1 ケニアのマサイランドで現地調査を行う学生



写真2 ザンビアの小学校での授業に参加する学生



写真3 ガーナの村で聞き取り調査を行う学生

から得られる成長と成果への期待感を高く抱き、さらには、それら成果を得るための過程を整理し、その実施に要する行動力を自ら引き出せる能力を有すべきと言えよう。また、その過程を経る上で、想定が誤っていたと判断される場合には、その要因を見極めて状況を柔軟に変化させることができる適応力や問題解決力、既存の価値観や先入観に縛られることなく謙虚に学び続けることができる姿勢、そして、実体験に裏付けられた自信を培う機会を十分に経てきた実績が不可欠と言えよう。

今後の新たな展望として、現地の派遣先大学や指導教官からは共同研究の実施やアフリカからの留学生受け入れ等の要望も上がっている。日本からの一方的な学生の派遣ではなく、アフリカの研究教育機関の能力向上の機会をさらに提供するため、相互的な学術交流の事業へと発展することもビジョンの一つとして掲げたい。その具体的な方策については、2016年2月16-17日、UNU-IASにて、これまでの教訓や成果を共有するためのGLTPフィードバック会議を開催し、学生とアフリカの指導教員、また、日本の指導教員、学務・国際交流担当者が知見を交換し合う予定である。

2015年は、国際社会が今後15年間で目指すべきSDGsが設定された意義深き年である。GLTPは国連機関の一つであるUNU-IASが実施する人材育成事業として、個人の研究課題や問題意識をグローバルな政策や戦略の視点から位置づけ、捉えなおし、新たな取り組みや研究を創発する場を日本の大学院生に提供し続けていきたい。本プログラムへの参加を通じて、将来のグローバルリーダーとして、他の課題との関連性や複合性にまで関心を広げられる複眼的視野と、自分に課せられたローカルなレベルにおける取組みが、グローバルなレベルでどのように貢献し得るのかという点にまで考えを及ぼすことができる発想力、その発想を次の行動につなげる実践力、そしてその実践の結果を客観的かつ慎重に見直す内省力を磨いてくれることを期待している。

引用文献

OECD 2014, Education at a glance, Japan-Country Note,

<http://www.oecd.org/edu/Japan-EAG2014-Country-Note.pdf>

OECD 2013, Education at a glance, Japan-Country Note,

http://www.oecd.org/edu/Japan_EAG2013%20Country%20Note.pdf

UNESCO 2014, ESD Youth Conference Youth Statement,

http://www.esd-jpnatcom.jp/conference/result/pdf/Aichi-Nagoya_Declaration_youthstatement_ja.pdf

文部科学省「トビタテ！留学 JAPAN」

<http://www.tobitate.mext.go.jp/>

日本学生支援機構「平成24年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果」

http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/documents/short_term12.pdf

外務省「横浜宣言 2013 躍動のアフリカと手を携えて」

http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page3_000209.html